

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村尚範
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大島晃
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大島晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,801	35,459	46,773
経常利益 (百万円)	2,928	2,745	3,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,859	1,800	2,557
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,082	2,042	3,109
純資産額 (百万円)	29,599	31,849	30,626
総資産額 (百万円)	48,079	51,606	48,398
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.89	73.51	104.39
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.8	60.4

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.28	32.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を追い風に生産や輸出が増加するなど企業業績が堅調に推移していることや、雇用環境の改善に伴い個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は354億5千9百万円と前年同期（338億1百万円）に比べ4.9%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、289億6千4百万円と前年同期（257億3千万円）に比べ12.6%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、34億7千1百万円と前年同期（48億7百万円）に比べ27.8%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、30億2千3百万円と前年同期（32億6千3百万円）に比べ7.3%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は27億4千5百万円（前年同期連結経常利益 29億2千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益 18億5千9百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は533百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,000	244,910	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,910	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	技術本部長 技術統括部担当 開発部担当 第1技術部担当 第2技術部担当 第3技術部担当 デザイン部	常務取締役	技術本部長 開発部担当 デザイン部担当 第1技術部担当 第2技術部担当 第3技術部担当 技術企画室長	藤坂 和義	平成29年7月1日
専務取締役	生産本部長 生産技術部担当 生産改革室担当 天竜第1工場担当 天竜第2工場担当 新城工場担当 浅羽工場担当	専務取締役	生産本部長 生産技術部担当 生産改革室担当 天竜第1工場担当 天竜第2工場担当 新城工場担当 浅羽工場担当 福田工場長	瀬崎 省二	平成29年10月10日
取締役	営業管理室担当 東京営業所担当 車両営業部長 阪神営業所長	取締役	営業管理室担当 壁装営業部担当 東京営業所担当 車両営業部長 阪神営業所長	河島 竜太	平成29年10月10日

(注)平成29年10月10日付で、壁装営業部と福田工場を廃止いたしました。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,060	7,019
受取手形及び売掛金	10,568	10,620
電子記録債権	2,236	3,330
有価証券	1,103	1,200
商品及び製品	2,515	3,190
仕掛品	830	806
原材料及び貯蔵品	870	990
繰延税金資産	391	211
その他	374	569
貸倒引当金	31	14
流動資産合計	25,918	27,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,682	3,171
機械装置及び運搬具（純額）	4,562	4,745
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,049	1,258
その他（純額）	459	471
有形固定資産合計	12,536	13,430
無形固定資産		
のれん	252	215
その他	93	98
無形固定資産合計	345	313
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	8,459
繰延税金資産	519	473
その他	1,025	1,034
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	9,597	9,937
固定資産合計	22,480	23,681
資産合計	48,398	51,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	9,728
電子記録債務	2,619	3,421
短期借入金	469	525
未払法人税等	538	188
引当金	79	61
資産除去債務	4	3
その他	3,225	3,549
流動負債合計	15,537	17,479
固定負債		
長期借入金	167	169
引当金	138	156
退職給付に係る負債	1,896	1,916
資産除去債務	32	35
固定負債合計	2,235	2,277
負債合計	17,772	19,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	24,751	25,744
自己株式	0	0
株主資本合計	28,147	29,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	307
為替換算調整勘定	416	442
退職給付に係る調整累計額	468	450
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,200
非支配株主持分	1,396	1,509
純資産合計	30,626	31,849
負債純資産合計	48,398	51,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,801	35,459
売上原価	26,642	28,145
売上総利益	7,159	7,313
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,406	1,494
役員賞与引当金繰入額	75	70
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
その他	2,810	3,106
販売費及び一般管理費合計	4,325	4,708
営業利益	2,834	2,605
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	68	88
為替差益	50	15
受取技術料	-	37
その他	61	81
営業外収益合計	236	272
営業外費用		
売上割引	36	33
固定資産除却損	55	65
その他	49	33
営業外費用合計	141	131
経常利益	2,928	2,745
特別損失		
減損損失	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	2,891	2,745
法人税等	871	834
四半期純利益	2,019	1,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	1,800

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,019	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	110
為替換算調整勘定	458	33
退職給付に係る調整額	548	17
持分法適用会社に対する持分相当額	119	4
その他の包括利益合計	62	131
四半期包括利益	2,082	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	1,919
非支配株主に係る四半期包括利益	3	123

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,170百万円	1,400百万円
のれんの償却額	35百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

832百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

808百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円89銭	73円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,859	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,859	1,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第120期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	391百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川浩司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。